

第 4 回

山口市本庁舎の整備に関する検討委員会

平成 28 年 8 月 2 日 (火)

山口市本庁舎の整備に関する検討委員会事務局

目 次

- 1 第3回山口市本庁舎の整備に関する検討委員会について・・・・・・・・・・ 1
- 2 第3回検討委員会後、事務局に提出された意見書について・・・・・・・・ 7
- 3 平成28年6月議会における本庁舎に関する答弁(要約)・・・・・・・・ 12
- 4 本庁舎の候補エリアについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 5 第5回検討委員会日程について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

1 第3回山口市本庁舎の整備に関する検討委員会について

1. 日時

平成28年6月3日（金）午後2時～午後4時 防長苑

2. 概要

(1) 事務局からの説明事項

- ・新本庁舎の役割、機能、規模、候補地について

(2) 委員からの意見

意見（要約）	事務局からの回答（要約）
<ul style="list-style-type: none">・人口減少に伴って職員数を減らすべきである。・多額の設備投資をするのに、当初の計画では100億円を超える程度だったが、今回は相当上回っている。市の財政収支は、庁舎を建設しても、収支は黒字になるとの説明にとどまっているが、考えが甘いのではないか。・市の行政組織の考え方や価値判断基準は、世間とずれがある。 <p>山口市は他都市に比べ遜色のない職員数、財政規模であるということは評価しているが、新庁舎の建設は、他都市との比較とは別に山口市庁舎のありかたを真剣に検討していく必要があるし、その責任があると思う。</p>	<p>人口予測について、このまま仮に何もしなければ、2060年に国立社会保障・人口問題研究所の人口約13万人になる推計も致している。本市では、昨年10月にまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、100のプロジェクト事業を作っている。</p> <p>事業を進めることにより、2060年には人口約17万人を維持するという目標を持ち取り組んでいる。</p> <p>財政負担は、前回の第2回の資料に、104億円という試算を出している。これは前提条件として、現山口市の庁舎773人で試算し、長寿命化か、建て替えかということで試算している。この度は本庁舎に入る組織を、今までは分庁になっているところを、行政サービスや市民の利便性を向上させるという観点から再集約をするということで試算をしている。その関係で職員配置人数も増え、結果として、全体的に事業費が前回の試算から増えている。</p> <p>財政に与える影響について、建設費については、財源を確保しながら将来的に起債（合併推進債）を充てる予定であり、現時点では十分対応</p>

	<p>できると考えている。</p> <p>職員数の削減は、人口が少なくなってくれば、職員数も減ってくるだろうということはある。職員数については、人口によるものもあるが、業務も関係する。現在でも職員の定員管理計画を策定し、削減計画に取り組んでいる。また平成30年に次の総合計画を策定するが、策定する中で長期的な視点で職員数のあり方を見直ししていく考えであり、その検討結果は、本庁舎の基本方針の策定や本庁舎の整備を進める際にも反映してまいりたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建替えということが決まっており、それは大変良いと思っている。 ・ 合併協議会の中で審議した本庁舎整備の附帯決議の中で、新山口駅周辺に設置するということが決定されて今日に至っているが、(新山口駅北地区重点エリアについて)資料ではターミナルパーク構想の推進をしているので候補地としてあげていない説明がある。JRの官舎は住民がほとんど生活していないのではないか。そうした意味で、C1ゾーンは新庁舎を持ってくるのに最適な場所ではないか。また、C2ゾーンにも多少の民有地はあるが、半公共的な所もあり、用地交渉も難しくないのではないかと思う。駅北以外でも、駅南の山口南警察署近辺も広くて利用しやすい土地がある。 <p>本来の山口県、山口市の玄関口としての将来構想、宇部市、美祢市、防府市との玄関、こういったものを含めて、山口県をリードできるような山口市構想を考えていただきたい。</p> <p>そういった意味で、新山口駅周辺を候補地にできないという理由を説明してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域エゴではなく、新しい山口市の本庁舎がどこにあったらいいか、どういうサービスすることが 	<p>新山口駅北地区、重点地区と位置づけ、産業交流拠点としての今後の舵取りの方向を考えており、まさに事業者の選定などを進めていこうという段階。</p> <p>「山口県の陸の玄関にふさわしいシンボリックなまち」を造ろうということで、駅の改築、駅前広場の整備等を進め、これにつながるエリアとしてAゾーンやB・Cゾーンを、陸の玄関口にふさわしい産業交流拠点として進めようとしている。</p> <p>B・Cゾーンについても一体的な整備を図ることにより産業交流の拠点としてのポテンシャルが上がっていくと考えており、庁舎の候補地というよりは、陸の玄関口としてのポテンシャルを生かす産業交流拠点として開発を進めさせていただきたい。</p> <p>それをもとに、これまでも進めており、今もまさに進めているところであるので、この度の資料の中に候補地にあげていない。</p>

いいのかというのを考えたときに、先々の道州制もあり、山口市が県をリードするまちになってもraitaiということを含め、この周辺に新庁舎を建設することも含めて検討いただきたい。

AゾーンとCゾーンを分けて考えるのは難しいのではないかなということをお示しさせていただきたい。

【追加意見後】

C2について、前回の協議会の中で、公有地を基本にお示しすることとしていた。もし、こういうところもあるのではないかとすることがあれば、可能な限り調査し、次の委員会の中でお示しをしたい。

ただし、所有者がいるので、可能性はあるかないかとか、そこまでの確認はできないが、出来る範囲で調べてお示ししたい。

JRの用地についても、どこまで可能であるか、次回お示しすることは可能。ただ、可能性がなければ、提示も難しい。

合併後、総合計画の策定や行政サービスの一元化、一体感の醸成など、都市の基盤づくりを最重要視して優先的に取り組んできた。その後、平成22年の阿東町との合併を経る中で、山口小郡の都市核の都市機能整備などの広域県央中核都市づくりの進捗が進み、山口都市核の中心市街地活性化、あるいは小郡都市核のターミナル整備事業を中心とします基盤整備などがようやく目に見える形になってきた。そういった中で審議を進めていく環境が整ってきたというのが現状であり、平成25年からの後期まちづくり計画にも位置づけ、合併10年後の昨年度から審議を開始した。

合併の附帯決議は、市は尊重しなくてはいけないと、ずっと同じ態度をとっている。場所をどこにするか

	<p>という議論の中では、附帯決議や阿東町との合併などを踏まえ、この委員会での結論を出していただきたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 附帯決議について、どう解釈するかというのは、我々はここで色んな議論をしながら審議していくってというのは難しい。皆さんは、言葉をしっかり押さえながらここで意見を出して行って最終的には、この文章は頭に入れておきながら、これがどうやって出来たかとかそこまで色んなことを考えていくっていう時間はここでは取れないと思うので、ここに出席されている皆さんの考えで結論を出して、答申を出したい。そのところは変えないでいきたいと思っていますので、そういう意味で発言をいただきたい。 	<p>—</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市が将来目指す方向を頭に入れながら、どこが適地かということを考えていったほうがいいと思う。 文化、教育ということが山口市の特性だと思う。県都という位置づけから、県や国との連携がとりやすい位置ということも大事であり、熊本の地震があったように大規模対応をどこがとりやすいか。県庁との連携もあるし、県警との連携もある。自衛隊との連携も必要。 ・ 本庁舎を市民サービスの拠点とする考え方で、人口集積率も頭に入れながら検討していく必要があるのではないか。 	<p>—</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 候補地①-1は外したほうがいいと思う。理由として、今の市役所を解体し、仮庁舎を作ると、仮庁舎の無駄が出るし、長期間に渡って市民サービスに影響が出る。また、6階建ては景観が損なわれると思う。サビエル記念聖堂の美しい姿を皆さんに見ていただきたい。また、今の市役所に入るのに、非常に道路が複雑で出入りが不便であるので、その点からも、候補から外すべきと思う。ただ、場所は、こちら（山口）が良いと思う。 	<p>—</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・この度の組織案は、行政サービス向上や行政効率の向上の観点から集約化の案を作っており、本庁舎の機能として、ワンストップサービスというのがある。ワンストップサービスが最終的に本庁でしかできないようになると、市民サービスの面からすれば、集約化することがマイナスになるのではないかという気がする。 ・現市役所は交通の便が悪いと感じている。 ・小郡は活断層がちょうど近くを通っている。市庁舎だけを丈夫にしても、それでは防災対策にならない。道路も大事だし、その周りのことも、その辺を全部考えると、地盤が安定したところを探すのが良いと考えている。 	<p style="text-align: center;">—</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・将来を考えた時、山口市、山口県の玄関として整備すべきでないかと思い、位置は新山口駅周辺が良いと思っている。 ・外に出ている組織を1か所に集めることは、駐車場ひとつとっても、環境部、教育委員会などに必要な駐車場分が本当に機能できるのかというのを感じている。 	<p>駐車場について、 資料2 候補エリア資料 P2 に掲載</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・今の市役所の周辺は、宇部市との連携中枢都市づくりを進めている山口市で考えると、宇部方面から現庁舎に向かっていくのに、山口宇部道路が出来てから便利になったように見えるが、朝田のトンネル以降は、朝方は渋滞して交通の便が悪いと感じることがある。今後、道路が拡張させたり解消されたりすることはないかというのが1点。 ・本庁舎を現庁舎以外と統合したときに、現状86台から150台～200台の駐車場で足りるのか。分庁化している所で来庁される方をどのくらい考慮されているか、機能が果たせるのか、算出方法を教えていただきたい。 	<p style="text-align: center;">—</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市民会館が50年経ち、建物も老朽化している。あの場所に新庁舎を建設したらどうか。裏側の旧建物を駐車場にするという形にすれば、仮設も必要ないし、小郡に文化会館的なコンベンショナルなものを小郡に持って行って、小郡を賑やかにし 	<p style="text-align: center;">—</p>

<p>ないといけないし、山口も寂れさせてはいけない。市民会館を解体してこれを市役所にする案がいいのではと思う。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・一般論であるが、建ててほしくないところとして、地すべり地域と土石流地域がある。また、川の近辺で、かなりの浸水をするところも避けなければいけない。 どうしても運用するということであれば、基本的に事務機能は2階以上、1階は防水場所、多目的ホール、市民の広場などにするのが望ましい ・地震に関しては、小郡も山口も断層帯であり、震度6強は免れないと思う。ただ免震を入れることで、かなり力を減制することができる。耐震性は言うまでもなく、これは建物の崩壊によって職員の直接死を防ぐことができる。地震はある程度、努力をすれば災害に対して対応可能である。 ・浸水は一旦浸水すると市役所が孤立するので、外に対して、職員を派遣することは当分できない。よって、情報収集や情報発信のために職員が移動もしくは参集することすらできない。一方、地震は一旦揺れが収まれば、周囲の状況に注意しながらの参集や職員を地域に派遣して動くことができる。 ・庁舎の近くに駐車場なり、広場があることが重要であると思う。これは、例えば、物資や自衛隊の拠点など多目的に使用可能な、これは市役所の市有地でなくてもいいが、そういう場所が近くにあるといい。 	<p style="text-align: center;">—</p>

※第4回検討委員会で引き続き、新本庁舎の役割、機能、規模、候補地について検討することになった。

2 第3回検討委員会後、事務局に提出された意見書について

	意見(要約)	事務局(市)からの回答
1	<p>本庁舎に必要な役割・機能について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいの有無や外国語住民、働く男女、高齢者等多様化するライフスタイルに対応した環境づくりが必要。 ・(市民の利便性を考えると)5時に閉庁したり、土日が休みの本庁舎ではこれからの働き方に対応できないのでは。 ・市民サービスの電子化、オンライン化、総合支所とのネットワーク化など、新しい形のサービスが提供できる情報インフラ整備や機能化の視点が必要。本庁舎に来ることだけでなく、来ないことも今後主流になる。本庁舎に来なくてもサービスが届くことが必要でないだろうか。 	<p>現在も、毎週木曜日は山口及び小郡総合支所において19:00まで各証明書発行業務を行っています。また、3月末から4月始めにかけて、窓口の平日時間外延長や日曜日開庁を実施している状況です。</p> <p>今後は、例えば、コンビニにおける証明書発行業務など、<u>さらなる市民サービスのあり方についても、検討してまいりたいと考えており、その検討結果は、本庁舎の基本方針の策定や本庁舎の整備を進める際にも反映してまいりたいと考えています。</u></p>
2	<p>延床面積について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少により、職員数を減らすべき⇒延床面積も減らす <p>新庁舎の位置について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の利便性を大切に ・災害に強い庁舎の場所選定が大事 <p>新庁舎場所の選定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員各々意見のあるところであり、集約する方法は困難と思うが、例えば無記名による投票はいかがか。(大きい声が勝ってはいけませんが。) 	<p>延床面積について</p> <p>新本庁舎の規模案は、狭あい化により分庁化した組織を、行政サービスや行政効率向上の観点から、改めて本庁舎に再集約するという考えを基本的な考えとし、その職員規模は、4月1日現在の現状規模により算定しました。</p> <p>これまでも御説明したとおり、本市の人口は、将来的には、緩やかに減少していくことが予測されますが、一方で、広域化した市域において今後さらに進展が見込まれる高齢化に対応するための事務執行の必要性などもあり、現状の職員規模により新本庁舎の規模を算定しました。</p> <p><u>今後の職員数については、本年度から平成29年度にかけ、第二次総合計画や次期行政改革大綱、次期定員管理計画の策定を進める中で、将来像も見据えながら適切な</u></p>

		<p>職員規模について検討し、今後、基本方針の策定や本庁舎の整備を進める際に反映してまいりたいと考えています。</p> <p>新本庁舎の規模については、職員数のほか、分庁化などについても御議論賜りたいと考えております。</p> <p>新庁舎の位置について</p> <p>新庁舎場所の選定について</p> <p>第4回検討委員会におきまして、御指摘の視点も含めて、御検討を賜りたいと考えております。</p>
3	<p>本庁舎の位置について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県都である⇒国・県との連携がとり易い位置 ・ 山口市に相応しい都市像⇒歴史・文化・教育・観光都市 ・ 人口集積の高い地域⇒本庁舎は市民サービスの拠点 ・ 早期着工、完成が見込める視点⇒公有地、位置条例がクリアしやすい <p>関連事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本庁舎の位置(山口 37km～小郡 45km)から地域住民の利用は極めて厳しい。これを補完するため、「山口阿東新市基本計画」に基づき、総合支所、地域交流センター、地域づくり協議会を一体とした抜本的な組織改編を実施する。 	<p>第4回検討委員会におきまして、御指摘の視点も含めて、御検討を賜りたいと考えております。</p> <p>1市4町合併協定書や新市基本計画総合計画等に基づき、総合支所方式による基本的な役割分担を図りながら、本庁、総合支所、地域交流センター、地域づくり協議会等が相互に連携しながら様々な取り組みを進めています。</p> <p>今後の本庁、総合支所及び地域交流センターの役割等につきましては、現在の総合支所方式の機能向上に向け、本年度から平成29年度にかけて、第二次総合計画や次期行政改革大綱の策定を進める中で検討してまいります。</p> <p>その内容については、本庁舎の整備に関する基本方針の決定や整備を進める際に反映してまいりたいと考えています。</p>
4	<p>機能・役割について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回の委員会において、基本的な市役所の機能や役割については、色々な意見が出され、事務局で文書化され検討資料として委員に配布していただいているが、建設費用についても前回と同じ質問があり、資料を精読したうえで、要点をまとめ 	<p>機能・役割について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事前に資料内容をご確認していただくため、会議資料を事前配布させていただいております。 <p>引き続き、円滑な会議の進行に御協力を賜りたいと考えています。</p>

<p>質問されたらと感じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能や役割については、資料で示されているが、障がい者（身体・精神）やお年寄りに対する配慮が案件として挙がっておらず、特に災害時については支援機能が必要ではないだろうか。 ・文化都市山口としての基本的な方針が見えてこない。山口市はこれから30年、50年先の基本的なビジョン（夢）を明確に示すことが必要なのではないかと思う。地域に市庁舎が建てば、地域が活性化して地域おこしにつながる、というような安易な他人任せの考えでは地域おこしはできないのでは。このようなまちにしたいという夢が市民活動の原動力となり、協働のまちづくりが進むのではなかろうか。今の地域づくり協議会の活動は「今、顕在化している問題について解決し、住みよい地域にしよう」がテーマになっており、夢の実現活動でないのが残念。このような基本理念が明確になれば、市庁舎の機能、役割についてもある程度柔軟に考えることが出来るし、新しい発想による行政の在り方（機能、役割）も見直すことが出来るのではないだろうか。 <p>建設地域（場所）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内から来庁される市民は、車、自転車、徒歩が殆どで、まして新幹線を使用する市民はいない。また、電車を使用するのは極めてまれと考える。災害に対して安全であり、万が一災害が発生した時には、災害対策本部として機能することが必須となることから、豪雨による地滑り 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回検討委員会において、本庁舎に必要な役割、機能（案）をお示ししています（第3回資料P11～P12）。 「誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン機能」や、「案内機能」、「窓口機能」、など、障がい者やお年寄りをはじめ、全ての来庁者の方が快適に本庁舎を利用していただくために必要な機能や、市民の皆様への安心・安全の確保のための災害支援機能をお示ししていますが、御指摘の視点も含めて、さらに御検討を賜りたいと考えています。 <p>建設地域（場所）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4回検討委員会におきまして、御指摘の視点（交通条件、防災上の観点、他の行政機関等の関係など）も含めて、御検討を賜りたいと考えております。 ・山口市民会館については、市公共施設総合管理計画に基づき、計画的な改修を行ないながら使用している状況です。
---	--

	<p>や、浸水しても交通が遮断されることのない道路網が整備されていることが重要と考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以上のことから、候補地として検討されていないが、現在の山口市民会館を併合した複合ビルにすることを推薦したい。理由として、 <p>①現在の市民会館は建築後45年が経過しており、いずれ近いうちに建替えを検討することになる。</p> <p>②現在の市民会館は隣接の駐車場がなく、車やバス等による人員輸送に支障があり、大型イベントには使用できない。複合ビルにすれば、現在の市役所の跡地を駐車場として使用でき、バス等の大量輸送にも対応できる。</p> <p>③県央中核都市として自負している山口市は、中核となる産業や商業施設もなく、人材の育成と政治、文化を中核とした地域振興策は重要と考える。山口都市核は、行政関係のインフラが整備されており、このような地域特性を十分に活用することにより、行政効率の向上を図ることも重要と考える。</p> <p>小郡都市核に本庁舎を建設した場合、関係インフラが整備されていない地域いきなり本庁舎が建設されても、各行政機関との業務連携に問題があり、小郡都市核の振興策として本庁舎を建設するのであれば、関係行政機関とセットで考えないと振興策にはならない。ただ本庁舎を建設すれば、地域振興になるという短絡的な見方には疑問を感じる。むしろ今ある交通インフラを活用した振興策を重点的に進める方が、</p>	
--	--	--

	<p>今後の地域振興になるのではないだろうか。「2兎を追うものは1兎も得ず」とのことわざもあり、あぶりは取らず、を心配する。</p> <p>④すでに長野県長野市は市民会館との複合施設となっている。(長野市の活用状況や利便性、問題点等の検討が必要であり、現地調査することも検討課題となる。)</p> <p>⑤市民会館との複合施設ができないのであれば、次善の策として、候補地②の亀山公園ふれあい広場を推薦する。ここは、交通の利便性(防府、宇部、萩、各市との交通網が整備されており、災害時の行政機関の連携が可能)が高いし、各行政機関や関係団体(教育会館、自治会館、県立美術館、県立図書館、県立博物館等)がほぼ300m以内に点在する。この場所は、防災地図の冠水範囲を見ても関係道路の冠水はなく、防災時の職員の集合にも支障がないことから、極めて適地と考える。</p>	
5	<p>市庁舎建設候補地の検討について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新山口駅周辺を候補地のひとつとして加えると6つの候補地になるが、それぞれにメリット、デメリットがある。事業費、交通の便、土地の広さ、駐車場台数等の評価項目を設定し、それぞれについて評価する必要があるのではないか。 ・各委員はどの候補地が適当であるのか意見を持っておられると思うので、各候補地に賛同する発表の場を設けてはどうだろうか。 ・上記2つを実施すれば、候補地が絞られると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料3 候補地(案)・候補エリア比較資料において、第3回検討委員会でお示した候補地(案)、今回お示した候補エリアについて、事業費、交通状況、懸案事項等これまでお示した項目のうち主な項目を比較、評価できるよう一覧表にまとめましたので、資料3を参考に御検討いただければと考えています。 ・第3回検討委員会では、資料説明に時間を要し、検討時間が十分でありませんでしたので、第4回検討委員会では多くの委員から御意見をいただきたいと思っております。

3 平成28年6月議会における本庁舎に関する答弁(要約)

①新本庁舎の位置(合併協定書・附帯決議等)に関すること

【市長答弁(要約)】

本庁舎の整備につきましては、1市4町合併協定書における新市の事務所の位置に関する記載において、「新市における将来の事務所の位置については、新市において、住民の利便性や新市の均衡あるまちづくりに配慮し、協議検討するものとする。」と定められておりまして、附帯決議を含めて当時の関係者の思いを尊重いたす中で、まずは、新市のまちづくりの指針となります総合計画の策定や行政サービスの一元化、サービス体制の確立や一体感の醸成など、新市の都市基盤づくりを最重要事項として取組んでまいりました。

そして、平成22年の阿東町との合併を経て、山口都市核における中心市街地の活性化や大内文化ゾーンの歴史空間の再生、湯田温泉の機能強化、また、小郡都市核における新山口駅ターミナルパーク整備事業や新山口駅北地区重点エリア整備事業の拠点施設整備など広域県央中核都市づくりによる都市基盤整備の進捗が目に見える形となり、本庁舎の整備方向の議論を進める環境が整ってまいりました。

こうしたことから、本庁舎の整備に関する検討につきまして、その整備の方向性を御審議いただくため、市民の皆様、経済や福祉分野をはじめとする団体等の関係者及び学識経験者など44名の皆様で構成される「山口市本庁舎の整備に関する検討委員会」を設置いたし、昨年11月からこれまで3回の会議を開催されたところでございます。

新市の事務所の位置の附帯決議では、「新市発足後、速やかに新市の事務所の位置に関する審議組織を設置し、協議検討を行うものとする。その協議に当たっては、新山口駅周辺が適地であるという意見を踏まえながら、県央中核都市にふさわしい位置を考慮し、整備については新市発足後10年を目途に審議すること」とされております。

合併前の合併協定項目や新市建設計画につきましては、合併後のまちづくりにおける議会の意思をしばるような強制的な法的拘束力がないものと解されておりますが、合併議決の前提となるものでありまして、その内容は、合併を法的に決定する上での重要な判断材料になっているものであり、その実現に向けて、できるかぎりの努力をすることが求められるものであると認識をいたしております。

こうした中で私は、これまでも市議会におきまして御答弁を申し上げておりますとおり、1市4町合併協定書における新市の事務所の位置に関する記載及び附帯決議を尊重するのはもちろんのこと、将来の本市のまちづくりがよりよい方向に進む形で、市民の皆様の意向を確認しながら進めていくことが自然の流れであるとの認識を持って取組んできたところでございます。

第3回検討委員会では、会長さんから、委員の皆様に対しまして、附帯決議の文章は頭に入れつつも、皆さんの考えで結論を出し、答申を出していきたい旨の御発言もございました。

検討委員会におかれましては、こうした視点も含め、様々な視点から、県央中核都市にふさわしい位置について、自由な御議論を賜りたいと考えております。

そして、検討委員会からの答申を踏まえ、さらに、市議会や市民の皆様の御意見などを伺

い、最終的には、平成29年度に本市としての本庁舎の整備に関する基本方針を決定してまいりたいと考えているところでございます。

②新本庁舎の規模（職員数）に関すること

【市長答弁（要約）】

このたびの新本庁舎の規模案は、狭あい化により分庁化した組織を、行政サービスや行政効率向上の観点から、改めて本庁舎に再集約するという考えを基本的な考えといたしまして、その職員規模は、本年4月1日現在の現状規模により算定をいたしたところでございます。

本市の人口は、将来的には、緩やかに減少していくことが予測されますが、一方で、広域化した市域において今後さらに進展が見込まれる高齢化に対応するための事務執行の必要性などもございますことから、現状の職員規模により新本庁舎の規模を算定いたしましたところでございます。

したがって、委員からは、人口減少を反映した職員数の規模により試算すべきという御意見も出されましたが、そうした点につきましても、検討委員会の中で、協議・検討をいただきたいと考えております。

なお、今後の職員数につきましては、本年度から平成29年度にかけて、第二次総合計画や次期行政改革大綱、次期定員管理計画の策定を進める中で、将来像も見据えながら適切な職員規模について検討してまいりたいと考えております。

また、その内容につきましては、今後、基本方針の策定や本庁舎の整備を進める際に反映してまいりたいと考えているところでございます。

③新本庁舎の役割や規模（総合支所の役割等）に関すること

【市長答弁（要約）】

本庁と総合支所の役割につきましては、現在、企画立案などの市全体の方向性を定める政策的な業務は本庁が担っており、総合支所は行政サービスの総合的な窓口としての役割を担っているところでございます。

こうした総合支所方式による基本的な役割分担を図りながら、本庁、総合支所、さらには、地域交流センターが相互に連携し、様々な取り組みを進めているところでございます。

今後の本庁、総合支所及び地域交流センターの役割や権限につきましては、現在の総合支所方式の機能向上に向けまして、昨年度実施いたしました行政診断の結果も踏まえながら、本年度から平成29年度にかけて、第二次総合計画や次期行政改革大綱の策定を進める中で検討してまいりたいと考えております。

そして、その内容につきましては、平成29年度に予定しております本庁舎の整備に関する基本方針の決定や本庁舎の整備を進める際に反映してまいりたいと考えているところでございます。

こうしたことから、このたびの検討委員会における、本庁舎の規模の検討にあたりましては、総合支所や地域交流センターの機能や規模は、現状のとおりとし、現本庁舎に配置している組織に加え、行政サービスや行政効率の向上の観点から、狭あい化により分庁化した組

織の集約や、防災拠点の機能強化の観点から消防本部機能を集約した組織案をもとに御検討をいただいているところでございます。

④新本庁舎の整備に伴う財政負担に関すること

【市長答弁（要約）】

現在、新本庁舎整備による本市財政への影響額につきましては、事業費においては、庁舎建設基金と合併推進債により、全てを賄うこととしておりますので、一般財源への直接的な影響はないものと考えております。こうした中で、合併推進債の償還については、その40パーセントが交付税措置されますことから、整備後20年間にわたり、年平均約2億4000万円から3億円程度の実質的な公債費の負担増を見込んでいるところでございます。

こうした中で、本市におきましては、毎年度適正な予算執行に努める中で、決算におきましては、6億円から8億円の黒字となっております。

さらに、この黒字額とは別に、平成23年度からの5年間で申しますと、合計で約53億円を特定目的基金へ積み立てております。

このうち、将来の本庁舎整備に備え、庁舎建設基金へ16億円の積立を行いました結果、平成27年度末における庁舎建設基金の積立総額は、約44億円となっているところでございます。

したがって、本庁舎整備によって見込まれます、負担増にも十分対応できるものと考えているところでございます。

いずれにいたしましても、本庁舎の整備は本市の重要なプロジェクトでございますし、多額の事業費を要しますことから、新本庁舎の適正な規模の検討による事業費の抑制や有利な財源活用、庁舎建設基金のさらなる積み立て等によりまして、財政負担の軽減に努めてまいりたいと考えているところでございます。

⑤検討委員会の役割に関すること

【総合政策部長答弁（要約）】

本庁舎の整備の検討につきましては、1市4町の合併さらに阿東町との合併により、広大な市域を有します本市全体に関わる重要な課題であると認識をいたしております。

新本庁舎は、市内21地域全ての皆様が将来にわたり、利用しやすく、親しみのある本庁舎である必要がございます。

こうしたことから、市民の皆様、経済や福祉分野をはじめとする団体等の関係者及び学識経験者など様々な分野から44名と、他自治体における事例と比較しても非常に多くの皆様に御参画をいただいているところでございます。

検討委員会には、本庁舎整備の必要性や候補地、本庁舎に求められる役割や機能、規模といった「本庁舎の整備の方向性に関すること」について諮問いたしておりまして、様々な視点から、自由な御議論を賜りたいと考えております。

4 本庁舎の「候補エリアについて

(1) 考え方

第3回検討委員会において委員から御意見が出た民有地について、新本庁舎の候補エリアとして、下記の内容に関して確認調査を行いました。

また、各候補エリアは、山口・小郡都市核づくりマスタープラン(平成20年8月)における市街地形成ゾーン(重点エリア)及び業務集積ゾーン(業務機能等を誘導するエリア又は公共的利用を進めるエリア)として位置づけています。

主な確認事項

- ・現況用途、想定敷地面積、用途地域、制限、特記事項、交通状況、近隣施設状況、本庁舎を建設した場合の想定規模、工程、事業費試算 など

※候補エリアの民有地は、現在、土地所有者や建物所有者の方がそれぞれの目的で土地利用をされています。そうした土地所有者や建物所有者の将来の土地利用を制約する可能性もあることから、特定の場所を示した「候補地」ではなく、ゾーンで示した「候補エリア」としています。よって、現段階では所有者への意向確認調査等は行っておりません。検討委員会からの答申をいただいた後、市の基本方針を策定する段階で状況に応じ、必要に応じて行ってまいりたいと考えています。

(2) 候補エリア

④新山口駅北地区重点エリア

④：C1・C2ゾーンに本庁舎を建設

⑤JR山陽本線・宇部線東側周辺エリア(業務機能等を誘導するエリア)

⑤：JR山陽本線・宇部線東側のエリアに本庁舎を建設

⑥山口南警察署周辺エリア(公共的利用を進めるエリア)

⑥：山口南警察署周辺のエリアに本庁舎を建設

※「小郡総合支所は従来の位置の場合」・・・本庁舎機能と小郡総合支所機能が別々
「小郡総合支所を兼ねる場合」・・・本庁舎に小郡総合支所機能も含む
の2種類を想定した資料を作成しています。

(3) 候補エリアごとの概要 (まとめ)

④新山口駅北地区重点エリア	想定 延床面積	事業費 試算
④：C1・C2ゾーンに本庁舎を建設		
<ul style="list-style-type: none"> ・小郡総合支所は従来の位置の場合【想定職員数802人】 ※事業費試算は21,000㎡で試算、敷地面積は20,000㎡を想定。 	20,000～ 22,000㎡	133.7億円
<ul style="list-style-type: none"> ・小郡総合支所を兼ねる場合【想定職員数935人】 ※事業費試算は24,000㎡で試算、敷地面積は20,000㎡を想定。 	23,000～ 25,000㎡	146.0億円
⑤JR山陽本線・宇部線東側周辺エリア	想定 延床面積	事業費 試算
⑤：JR山陽本線・宇部線東側周辺に本庁舎を建設		
<ul style="list-style-type: none"> ・小郡総合支所は従来の位置の場合【想定職員数802人】 ※事業費試算は21,000㎡で試算、敷地面積は20,000㎡を想定。 	20,000～ 22,000㎡	130.3億円
<ul style="list-style-type: none"> ・小郡総合支所を兼ねる場合【想定職員数935人】 ※事業費試算は24,000㎡で試算、敷地面積は20,000㎡を想定。 	23,000～ 25,000㎡	142.7億円
⑥山口南警察署周辺エリア	想定 延床面積	事業費 試算
⑥：山口南警察署周辺に本庁舎を建設		
<ul style="list-style-type: none"> ・小郡総合支所は従来の位置の場合【想定職員数802人】 ※事業費試算は21,000㎡で試算、敷地面積は20,000㎡を想定。 	20,000～ 22,000㎡	130.0億円
<ul style="list-style-type: none"> ・小郡総合支所を兼ねる場合【想定職員数935人】 ※事業費試算は24,000㎡で試算、敷地面積は20,000㎡を想定。 	23,000～ 25,000㎡	142.4億円

※各エリアの詳細については、[資料2](#)「候補エリア検討資料」、[資料3](#)「候補地(案)・候補エリア比較資料」に掲載しています。

5 第5回検討委員会日程について

日 時：平成28年10月12日(水) 10時～ (2時間程度)
場 所：防長苑(熊野町4-29)

